

【4】 主な項目

単位:千円

世界をリードする大阪産業

1 がんばる大阪の中小企業支援

制度融資による中小企業の資金サポート 689,229,000
【商工労働部】 (461,878,000)

中小企業への貸付原資の一部を府が金融機関へ預託し、低利等で融資
・H22融資目標額 1兆4,000億円 (21当初 9,500億円)
・H22損失補償金(債務負担行為) 254.4億円 (21当初 145.1億円)
・H22損失補償金(補償実行) 65.2億円 (21当初 57.7億円)

小規模企業者等設備貸与資金貸付金 1,800,000
【商工労働部】 (1,800,000)

府内小規模企業等に対し、創業と経営基盤強化に必要な設備を貸与するための資金を(財)大阪産業振興機構に貸付

小規模事業対策費 1,963,387
【商工労働部】 (2,066,885)

商工会、商工会議所及び大阪府商工会連合会が行う経営相談など経営改善普及事業に対し補助

経営力向上緊急支援事業 60,600
【商工労働部】 新規

小規模企業の経営力向上のため、専門家(税理士、中小企業診断士等)を派遣
・派遣件数(見込み) 1,000社 × 4回 = 4,000件
・報償費 (@2万円/回 × 3回 初回無料) × 1,000社 = 6,000万円

2 経済成長に向けた新たな投資の促進

企業立地促進補助金 4,220,451
【商工労働部】 (4,750,542)

大阪産業を牽引する先端産業分野の企業立地を促進。また、大阪でがんばる中小企業等の投資を促進

・先端産業補助金:補助率最大20%、補助限度額150億円(1地域あたり)
・府内投資促進補助金:補助率最大10%、補助限度額5,000万円

北大阪・彩都のライフサイエンス推進事業 20,561
【商工労働部】 (47,027)

オール大阪の産学官の連携により、バイオ戦略を着実に推進し、世界トップクラスのバイオクラスターの形成を目指した取組みを推進

・研究シーズ、企業ニーズの発掘による顧客化の推進
・専門相談体制の充実による治験環境の向上 等

3 より便利な陸海空ネットワークづくり

総合的な交通対策の推進		69,522,080
	【都市整備部】	(68,637,588)
・道路新設改良事業等		60,864,290 (58,742,837)
・泉佐野岩出線、岸和田港塔原線等の整備		
・大和川線、十三高槻線、和泉中央線等の整備		
・大阪中央環状線新明治橋等の整備		
・連続立体交差費		7,812,200 (8,514,202)
近鉄奈良線など5か所において連続立体交差事業を推進		
京阪本線(寝屋川市・枚方市)の環境アセス調査等		
阪急京都線(摂津市)の概略設計等		
・大阪圏鉄道網の整備		845,590 (1,380,549)
大阪外環状線鉄道の建設促進		
港湾の整備		2,206,644
	【都市整備部】	(4,857,487)
・堺泉北港、阪南港等の整備		1,543,753 (4,074,734)
堺泉北港堺2区の大規模地震対策施設に必要な耐震岸壁、臨港道路等の施設及び堺泉北港汐見沖地区の岸壁の整備等		
・汐見沖地区、堺2区等の整備(港湾整備事業特別会計)		662,891 (782,753)
堺泉北港汐見沖地区、堺2区及び阪南港阪南2区等のふ頭用地の整備等		
関西国際空港関連事業		2,323,970
	【政策企画部】	(1,471,000)
・2期用地造成事業(関西国際空港関連事業特別会計)		564,000 (568,000)
2期空港島用地造成事業資金を国、地元自治体が協調して出資		
・21～22年度実施工事 2期島内水面側護岸の高上げ工事		
・全体事業費:国23.4億円、自治体11.7億円 計35.1億円		
・ゲートウェイ機能強化促進事業		203,000 (203,000)
就航ネットワークの充実、物流ハブ機能の強化などを柱に地元自治体と経済界が一体となった取組みを推進		
・全体事業規模:自治体4.2億、経済界1.5億 計5.7億円		
・空港連絡橋国直轄事業負担金		1,556,970 (700,000)
連絡橋の通行料金引き下げ策として国が直轄国道として買取る費用の一部を負担		(21年度当初補正)
・全体事業費:約191億円(府負担額約64億円 平成21年度から5年分割で買取予定)		
・通行料金引き下げ例:普通車1,500円 800円、大型車2,700円 1,300円		
国直轄事業負担金(道路、港湾、空港(一部再掲))		14,170,360
	【政策企画部、都市整備部】	(30,680,736)

4 大阪でみんなが就職できる戦略

障がい者雇用No.1(重点)	37,361
<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府障がい者雇用促進センターの機能拡充 ・障がい者雇用促進税制の創設 等 <p style="margin-left: 20px;">府と取引のある法定雇用率未達成企業等に対して、達成に向けた取組みを誘導、支援。また、特例子会社等の府内設立の促進と障がい者を多数雇用する中小企業を支援するための法人事業税の減税を実施</p>	【商工労働部】 (5,398)
国緊急雇用対策等に伴う雇用の創出	18,850,770
	【商工労働部】 (4,603,960)
<ul style="list-style-type: none"> ・緊急雇用創出基金事業 <p style="margin-left: 20px;">国の「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」により創設した基金(総額267.6億円、期間H21～23年度)を活用し、次の雇用へのつなぎとして、6ヶ月以内の短期で多数の雇用就業機会を創出(22年度の雇用目標数 8,000人)</p> <p style="margin-left: 20px;">22年度においては、介護、医療、農林水産、環境エネルギー、観光、地域社会雇用の成長分野での新たな雇用の創出、地域ニーズに応じた人材を育成し新たな雇用の創出を実施(22年度の雇用目標数 3,200人)</p>	15,706,524 (2,266,800)
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと雇用再生基金事業 <p style="margin-left: 20px;">国の「ふるさと雇用再生特別交付金」により創設した基金(総額69.9億円、期間H21～23年度)を活用し、地域の発展に資する事業で、終了後も継続・事業展開が見込まれる事業を実施することにより、当該企業等での正社員化を目指す。(22年度の雇用目標数 1,033人)</p>	3,144,246 (2,337,160)
緊急離職者支援能力開発事業	1,597,854
	【商工労働部】 (1,012,577)
<p style="margin-left: 20px;">離職者等が再就職するにあたり、専修学校等の民間教育訓練機関を活用し、短期間の職業訓練機会を提供(定員規模 6,000人)</p>	
高等職業技術専門校の再編整備	1,061,381
	【商工労働部】 (160,300)
<p style="margin-left: 20px;">平成14年12月に策定した府立高等職業技術専門校再編基本構想に基づき、津田サイエンスビルズ(枚方市)に北部校(仮称)を新設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備スケジュール <p style="margin-left: 20px;">22年度:基本設計・実施設計、用地購入 23～24年度:建設工事、機器整備 25年度:開校</p>	

水とみどり豊かな新エネルギー都市 大阪

1 新エネルギー都市のモデルづくり

電気自動車(EV)等、エコカーの普及促進(重点)	EV: electric vehicle	0
	【商工労働部、環境農林水産部】	新規
<ul style="list-style-type: none"> ・EV魅力実感事業(商工労働部) <p style="margin-left: 20px;">市場に出回っていないEVの魅力を広く府民に実感してもらうため、EVを導入するタクシー事業者に対し補助。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EVタクシー購入補助 100万円/台 × 50台 	50,330	新規
<ul style="list-style-type: none"> ・EVのための充電インフラ整備(商工労働部) <p style="margin-left: 20px;">EVの初期需要創出に不可欠な充電インフラ整備のため、急速充電器を新たに5基設置するとともに、集客施設等への200V充電器の設置に対し補助。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・急速充電器の設置 5基(既設置分と併せ20基) ・200V充電器の設置に対する補助 @75万円 × 1/3 × 40基 	62,232	21年度6月補正

・EV国際会議の開催(商工労働部)	30,000	新規
大阪へ行けば「新エネルギーのことは何でもわかる」というブランドを確固たるものとし、イノベーションの好循環の創出等、新エネルギー産業振興を加速させるため、EV国際会議(仮称)を開催 ・開催時期：23年3月(3日間) ・開催場所：大阪国際会議場 他 ・来場者数：1万人規模		
・多様なエコカーの普及促進(環境農林水産部)	20,278	新規
・国、市町村、自動車メーカーなどの民間事業者等と「大阪エコカー協働普及サポートネット」を構成し、200V充電コンセントなどインフラ整備助成を行うための「おおさかエコカー普及環境整備基金」を官民協働で設置 ・「EV・PHVタウン構想」(経済産業省)に応募し、府域の多様なエコカーの普及計画を策定		

新エネルギー産業の振興 52,549
【商工労働部】 (18,000)

・ものづくりイノベーション推進事業		
ものづくり企業に対し、大企業等との技術交流から技術開発プロジェクトの立上げまで支援。22年度は「新エネルギー産業振興戦略」に基づき、新エネルギー産業分野に重点化 プロジェクト創出(技術マッチング2回、情報交換サロン8回) プロジェクト認定(20件以上) プロジェクト支援(基盤技術開発@150万円×12件程度、新エネ産業エントリー開発@400万円×8件)		

2 みどりの風を感じる大都市の実現

公立小学校の運動場の芝生化(重点) 320,248
【環境農林水産部】 (273,150)

地域の活動団体が行う公立小学校の運動場の芝生化に要する経費の一部補助等
・実施予定 50校 (ほか概ね3千平方メートル以上又は校庭の全面芝生化 3校)
・補助上限額 530万円 (概ね3千平方メートル以上又は全面芝生化 1,500万円)

街かどシンボルツリー植栽事業(重点) 31,781
【環境農林水産部】 新規

駅前など市街地のオープンスペースにシンボルとなる樹木の植栽を実施

「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の活用により追加2月補正で計上		
街なみストリート助成事業	【環境農林水産部】	
セミパブリック空間創出事業	【都市整備部】等	

公園・緑地等の整備	5,554,796	
【都市整備部、環境農林水産部、政策企画部】	(6,363,868)	
・府営公園の整備 (都市整備部)	2,078,020	(2,610,604)
・寝屋川公園等の整備 ・泉佐野丘陵部緑地等の整備		
・府民の森・自然公園の整備 (環境農林水産部)	145,340	(161,806)
ちはや園地等の老朽化した施設の再整備等を実施		
・岬町多奈川地区多目的公園の整備 (政策企画部)	777,911	(1,367,284)
関西国際空港2期事業土砂採取跡地に公園を整備		
・大阪国際空港周辺緑地の整備 (政策企画部)	208,786	(202,411)
大阪国際空港周辺の騒音等激甚地区を緑地として整備		
・府道緑化事業の推進 (都市整備部)	722,795	(745,758)
・緑あふれる都市景観の形成等を目的とした街路樹の維持管理		

3 大阪産(もん)を全国ブランドに

大阪版認定農業者に対する支援	14,181
【環境農林水産部】	(15,810)
大阪農業の主力となる農家、直売所等で地産地消に貢献する農業者、援農ボランティア組織など大阪版認定農業者が行う施設整備等に対し支援	
大阪エコ農業総合対策の推進	14,325
【環境農林水産部】	(15,891)
生産者や販売業者に対する農薬及び肥料の適正使用の指導	
農業の担い手づくり対策の推進	308,471
【環境農林水産部】	(60,818)
就農希望者への研修、生産施設・加工施設等の整備を支援	
農空間の整備等(農空間保全地域制度の推進含む)	1,107,984
【環境農林水産部】	(1,291,697)
<ul style="list-style-type: none"> ・農道、ほ場整備及び中山間地域総合対策事業等の実施 ・農空間保全地域における新たな遊休農地の発生防止、遊休農地等の再生を図るため農道や水路等の新設・改良を行う農業団体に対し補助 	

ミュージアム都市 大阪

1 「大阪ミュージアム構想」の推進

大阪ミュージアム構想の推進	119,338	
【府民文化部】	(150,183)	
大阪のまち全体をミュージアムに見立て、御堂筋イルミネーション事業などの大阪のまちの魅力アップを図る事業を展開するとともに、地域の自主的な魅力づくりへの支援やホームページによる国内外への情報を発信 ・構想推進企画委託、構想のPR、特別展(泉州地域)の実施、市町村の取組み支援 等		
水都大阪・水辺のにぎわい創出	956,324	
【府民文化部、都市整備部】	(454,000)	
・水辺のにぎわい創出事業(重点) 【ソフト事業】	37,324	新規
水都大阪2009の仕組みとノウハウを継承しながら、府、大阪市、民間が連携し、「秋の水都まつり(仮称)」等のイベントを実施 ・春のにぎわい創出事業(4月)、冬のにぎわい創出事業(12月)(予定) 場所:八軒家浜 ・秋の水都まつり(仮称)の実施:9月または10月(予定) 場所:中之島公園、八軒家浜 ・企業・NPO等による恒常的な水辺のにぎわい創出活動(朝市・カフェ等)への支援		
・ライトアップと水辺のにぎわい創出事業(重点) 【ハード事業】	919,000	(454,000)
水辺と周辺の景観整備、水辺の緑化整備等を行なうことにより、中之島東側～西側へと光とにぎわいで魅力を向上 ・橋りょう等のライトアップ(大川、堂島川中之島パンクス周辺) ・船着場等の整備(土佐堀川遊歩道、中之島パンクス前船着場等)等		

「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の活用により追加2月補正で計上
「大阪ふれあいの水辺づくり」事業 【都市整備部】

御堂筋イルミネーション事業の実施 180,000
【府民文化部】 (200,000)

大阪のシンボルである御堂筋をイルミネーションで装飾することにより、他の都市を圧倒する景観を創出し、「美しい光のまち」として、国内外の人々を惹きつけ、にぎわいを創出
 ・実施区間: 淀屋橋交差点～北久宝寺町3丁目交差点(約1.4km)
 ・開催時期: 平成22年12月上旬～23年1月中旬

「石畳と淡い街灯」まちづくりの支援 427,159
【都市整備部】 (217,000)

富田林市寺内町など、6地区のモデル地区において、歴史的文化的資源等を生かした街の個性や魅力を引き出すまちづくりの整備プラン(「まちづくり実施計画」)に即した事業展開を支援

大阪マラソンの開催準備 (重点) 80,000
【府民文化部】 新規

元気あふれる大阪を国内外に発信し、誰もが参加できる大阪ならではのマラソン大会を開催するため、大阪マラソン組織委員会事務局において、実施詳細計画の作成や関係者との調整
 ・目標時期 平成23年10月～12月、参加人数 3万人(最大)
 ・コース 大阪城や御堂筋など、大阪の誇る名所や旧跡を駆け抜けるコース設定(検討中)

おおさかカンヴァス推進事業 (重点) 95,946
【府民文化部】 新規

大阪のまち全体をカンヴァスに見立て発表の場として提供するため、アーティストや学生等から描きたい場所と作品についてアイデアを募集するとともに、作品を制作するための仕組みを構築
 ・公募アイデアの中から該当作品を選定し、優秀作品は実際に作品化(10ヵ所)

御堂筋の魅力創造・発信事業(御堂筋kappo等)の実施 53,100
【府民文化部】 (59,000)

大阪のシンボルである御堂筋の魅力を国内外に発信し、一層のにぎわいを創出するため、大阪市や経済界、地元団体等と連携し、御堂筋を歩行者に開放するとともに、音楽フェスティバル等のイベントを実施
 ・御堂筋オープンフェスタ: 5月9日(予定)
 ・御堂筋kappo: 10月10日(予定)

2 アジアをはじめ世界の人とつながるまち

2010年上海万博への出展 35,000
【府民文化部】 (55,000)

大阪・関西の都市魅力や技術力を中国はじめ世界にアピールするため、「環境先進都市・水都大阪の挑戦」を基本テーマとして、2010年5～10月に開催される上海万博の「ベストシティ実践区」に、日本の都市で唯一、大阪市と共同で出展

総領事館・国際会議等の誘致促進 21,027
【府民文化部】 新規

夢洲・咲洲地区における国際交流・交易機能の強化とにぎわいづくりに資するため、大阪市や経済界等と連携して、総領事館や国際会議等を誘致するためのプロモーション活動を展開

子どもからお年寄りまで だれもが安全・安心ナンバー1 大阪

1 子育て支援日本一

地域福祉・子育て支援交付金の拡充	2,373,221	
	【福祉部】	(2,073,000)
<p>「こども・未来プラン後期計画」等の目標達成に向け、市町村の子育て事業の展開をさらに支援するため、地域福祉・子育て支援交付金に、「子育て支援分野特別枠」を創設（～H26年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既存分：20億7,300万円（H21年度同額） ・子育て支援分野特別枠：3億円（創設） 		
援護を要する子どもたちへのセーフティネットの構築	126,604	
	【福祉部】	新規
・援護を要する子どもたちへのセーフティネット（就学児童）事業（重点 学習指導員を配置して小学生の学習習慣定着を図る児童養護施設等に対し補助	27,202	新規
・障がい児の居場所づくり事業（重点） 新たに支援学校通学児童を受け入れる放課後児童クラブを運営する市町村に対し補助 （新規受入年度に限り、児童一人当たり100万円/年）	70,000	新規
・発達障がい児の地域療育システムの整備（重点） 発達障がい児に対する専門的な療育の場を整備するために、「子ども発達支援センター（仮称）」を設置する市町村に対し補助 ・補助額 513万4千円（上限）×1/2 ・補助件数 6拠点	15,402	新規
・医療的ケアが必要な障がい児等の地域生活支援システムの整備（重点） 医療的ケアが必要な障がい児の地域生活の維持・継続及び介護家族のレスパイト（一時的な介護からの解放）支援の体制づくりに取り組む市町村に対し補助 ・補助額 700万円定額補助（単年度 安心子ども基金） ・補助件数 2福祉医療圏域（2市）	14,000	新規
安心こども基金事業	9,566,693	
	【福祉部】【政策企画部】	(4,206,122)
<p>子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うため、国の交付金により造成された基金（総額：193億円）を活用し、保育サービスや、ひとり親家庭対策等の充実を進める。</p>		
・保育サービス等の充実（保育所の整備等） 「新待機児童ゼロ作戦」による保育所の整備等、認定子ども園等の新たな保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施	6,368,014	(4,178,755)
・地域子育て創生事業 創意工夫により地域の子育て力をはぐくむ取組など、すべての子ども・家庭への支援を実施（H21は補正予算で事業実施）	1,974,826	新規
・社会的養護の拡充 児童養護施設等の生活環境改善や、安定した就職が困難な施設退所児童の生活・就業支援等を実施（H21は補正予算で事業実施）	471,048	新規
・ひとり親家庭等対策の充実 厳しい雇用情勢の下、母子家庭の母等に対する資格取得支援とその間の生活保障の充実や、在宅就業支援等を実施（H21は補正予算で事業実施）	692,546	新規

2 だれにもやさしい都市づくり

府営住宅建設事業等	37,913,536
【住宅まちづくり部】	(50,900,019)

- ・ストック総合活用計画に基づき老朽化した府営住宅の建替
建設戸数 2,173戸 (吹田竹見台住宅外1団地における民活整備を含む)
- ・修繕、管理等 管理戸数(H21.3月末) 府営住宅:138,860戸、特定公共賃貸住宅:2,262戸
- ・指定管理者制度の導入を府内3地区でモデル実施(17,919戸)
- ・退去者に係る滞納家賃の催告等

良質な賃貸住宅の供給促進	6,707,283
【住宅まちづくり部】	(31,314,725)

- ・府住宅供給公社に対し、賃貸住宅の建替事業を実施する資金の貸付
- ・府住宅供給公社に貸付けている短期貸付金を金融機関からの長期借入に変更
- ・高齢者が円滑に入居できる賃貸住宅の供給促進 計画戸数:234戸
- ・新婚・子育て世帯に対する家賃の負担軽減を図るための補助を実施 戸数:500戸

土地区画整理事業・市街地再開発事業	2,865,260
【都市整備部】	(2,244,753)

JR高槻駅北東地区(高槻市)、香里園駅東地区(寝屋川市)など11地区に対する補助

泉北ニュータウンの再生(重点)	5,000
【住宅まちづくり部】	新規

- 府と堺市が連携し、泉北ニュータウンの再生に向けた泉ヶ丘駅周辺地域の活性化ビジョンを策定
- ・府・市連携協議会の運営 (負担割合 府1:市1)

3 地域でいきいきらせる都市

地域力の再生支援(重点)	60,000
【府民文化部】	新規

- 小学校に学校支援ボランティアなど地域活動の交流・活動拠点を整備するとともに、この活動拠点を活用した防犯、防災、高齢者等の見守り活動など、住民主体の活動に積極的に取組む市町村に対して補助
- ・小学校の活動拠点整備に対する補助 200千円×150小学校区
- ・防犯、防災、高齢者等の見守り活動に対する補助 250千円×120小学校区

高齢者の介護・医療基盤の充実	9,900,352
【福祉部】	新規

・高齢者等の地域ケア推進事業	6,000	新規
・後期高齢者医療制度の保険料抑制	9,894,352	新規

- 保険料(H22、23)の伸び率を5%程度に抑制するため、後期高齢者医療財政安定化基金に積み増した上で取崩しを行い、大阪府後期高齢者医療広域連合に交付
- ・追加積増額:33.5億円(国1/3、府1/3、広域連合1/3) ・交付(取崩)額:65.4億円

障がい者の自立・就労支援の充実		7,331,213
	【福祉部】	(2,783,664)
・障がい者計画等策定費	6,101	新規
次期計画(平成24年～概ね10年間)の策定に向け、計画検討委員会の設置及びニーズ実態調査を実施し、今後の障がい者施策の方向性を検討する。		
・障がい者就労サポート事業	68,965	(76,816)
個人ごとに支援計画を策定し、職場開拓から職場定着に至るまでの支援を行う。		
・障がい者自立支援対策臨時特例基金事業	7,256,147	(2,706,848)
国の「障害者自立支援対策臨時特例交付金」により創設した基金を拡充(H21積立額:121億円 事業期間:H18～H23)し、障がい福祉サービス事業者の運営の安定化、新法への移行の円滑な実施及び福祉・介護人材の緊急的な確保、賃金の引き上げを図る措置を支援する。		

ドーンセンターにおける相談・講座事業等の実施		71,228
	【府民文化部】	(34,664)
男女共同参画社会の実現に資するため、ドーンセンターにおいて、相談・講座等の各種事業を実施		
・平成22年度から提案公募型による事業委託		

消費者行政活性化基金を活用した消費者相談体制の充実		337,887
	【府民文化部】	(183,186)
消費者相談体制の充実を図るため、消費生活相談員の研修等を実施し、消費生活相談窓口の機能強化等を図るとともに、市町村が実施する消費者行政活性化事業に対し助成(事業期間 21～23年度)		

四医療費公費負担助成事業		20,416,367
	【福祉部】	(21,367,467)
老人医療費助成事業 (波及分補助金は21年度で終了)	7,043,322	(7,302,651)
身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業 (波及分補助金は21年度で終了)	6,248,168	(6,902,236)
ひとり親家庭医療費助成事業	3,379,493	(3,403,189)
乳幼児医療費助成事業(食事療養費含む) いずれも市町村補助(補助率1/2)	3,745,384	(3,759,391)

医療費適正化推進事業		5,633
	【福祉部】	(560)
府内の各医療保険者と連携し、地域単位での医療費分析(受療動向、疾病状況等)を行い、医療費を抑制するための府民等の行動変容プログラムを開発		

社会福祉施設等の整備		2,665,537
	【福祉部】	(3,261,058)

・老人福祉施設等整備費補助金	1,768,571	(2,273,903)
・障がい者福祉施設整備費補助金	555,093	(493,352)
・児童福祉施設整備費補助金	16,200	(225,815)
・生活保護施設整備事業費	218,466	新規
・砂川厚生福祉センターの再編整備の推進	107,207	(267,988)

・社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業	1,977,701	新規
国の「社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金」により創設した基金(総額50.2億円、事業期間H21～23)を活用し、障がい者福祉施設及び児童養護施設等の耐震化整備やスプリンクラー整備を実施(H21は補正予算で事業実施)		

4 いのちを守る医療体制等の充実

救急医療体制の充実		1,295,139
	【健康医療部】	(1,107,737)
・修学資金制度による医師確保の充実		132,658 (63,658)
<ul style="list-style-type: none"> ・周産期医療、救急医療等の分野を志望する大学生・臨床研修医に対して、修学資金等を貸与（対象者）60名（貸与額）大学生：240万円/年・臨床研修医：180万円/年 ・「地域の医師確保のための医学部定員増」枠により入学を許可された者に対して、「地域医療再生基金」を活用した修学資金貸与制度を新たに創設（対象者）5名（貸与額）大学生：120万円/年 		
・救急医療情報システムの整備・運営		448,509 (495,647)
<ul style="list-style-type: none"> ・消防、医療機関向けに救急・災害医療情報を提供するとともに、府民向けにインターネットで医療機関情報を提供するシステムの整備、運営を実施 ・24時間体制で受入困難患者等の受入調整を行うコーディネーターを配置 		
・ドクターヘリの運用		177,524 (178,948)
<ul style="list-style-type: none"> 救急医療機器を装備し医師・看護師が搭乗した専用ヘリコプターを大阪大学医学部附属病院に配備 		
・救命救急センターの運営に対する助成		522,590 (369,484)
<ul style="list-style-type: none"> 国立・公立を除く4ヶ所の救命救急センターの運営に対して補助（対象）関西医大附属滝井、近畿大附属、三島、済生会千里 		
・消防法改正に対応した救急医療体制の整備		13,858 新規
<ul style="list-style-type: none"> ・「救急搬送・受入実施基準」の策定 ・緊急性の高い専門病態の患者受入に協力する医療機関への補助 豊能、三島、北河内、中河内、大阪市の5医療圏域で実施 別途「地域医療再生基金」を活用して、堺市、南河内、泉州の3圏域は実施 		
周産期緊急医療体制の充実		640,086
	【健康医療部】	(227,187)
・周産期緊急医療体制の整備		161,244 (109,893)
<ul style="list-style-type: none"> 重症新生児や、母体及び胎児が危険な状態にある妊産婦を、集中治療が可能な医療機関へ緊急搬送し、適切な医療が受けられる体制を確保（おもな事業） ・空床情報が入力された情報システムの運営 ・「かかりつけ医のいない未受診妊産婦」を大阪府下3地域に分け、当番制により搬送病院を確保 		
・周産期母子医療センターの運営に対する助成		478,842 (117,294)
<ul style="list-style-type: none"> 知事が指定する「周産期母子医療センター」を設置する医療機関の運営に対して補助（対象） ・「総合周産期母子医療センター」 5箇所 ・「地域周産期母子医療センター」 16箇所 		

小児救急医療体制の充実		94,125
	【健康医療部】	(119,038)
・小児救急における広域連携の促進		56,686 (80,210)
夜間の初期救急医療体制を共同して確保し、運営する市町村に対して補助		
・対象:5市(富田林、東大阪、岸和田、寝屋川、羽曳野)		
・救急電話相談事業		37,439 (38,828)
夜間の子どもの急病等に関する相談に応じるため、小児科医の支援体制のもと、看護師による電話相談を実施		
新型インフルエンザ対策の推進		848,596
	【健康医療部】	(913,282)
国の計画に基づき、抗インフルエンザ薬の備蓄等の体制を整備		
・タミフル(30.5万人分)、リレンザ(3.05万人分)の追加備蓄		
・医療機関の備品の整備に対して補助(人工呼吸器など)		
成人病センターの建替え整備		146,000
	【健康医療部】	新規
地方独立行政法人大阪府立病院機構がPFI事業を前提に事前の準備業務等を実施するための資金を貸付		
森之宮のまちづくり検討		17,033
	【健康医療部】	新規
成人病センターの移転建替えに伴う跡地の活用について、具体的な土地活用方を検討		
地域医療再生基金事業		863,343
	【健康医療部】	新規
国の地域医療再生臨時特例交付金を活用した基金(50億円)を活用し、地域医療水準の向上や、持続可能な医療提供体制の構築をめざす事業を実施		
・事業期間:平成22～25年度		
・泉州医療圏:公立病院機能再編(泉州南部4病院)、公立病院連携強化(泉州北部2病院)		
・堺市・南河内医療圏:救命救急センター整備(堺)、小児・周産期医療体制整備・強化		

5 治安対策の総合的な取組み

警察官の増員		216,537,400
	【公安委員会】	(220,364,586)
・警察官条例定数 21,152人 (対前年比+102人)	・一般職員条例定数 1,818人 (知事部局からの受入れ50人含む)	
総合的な治安対策の推進		594,201
	【政策企画部、公安委員会】	(589,190)
全国ワーストワンの街頭犯罪など、依然として厳しい府内の治安情勢を踏まえ、大阪府・大阪府警・府内市町村が連携し、総合的な治安対策を推進		
・悪質重要事件捜査支援システムの整備		
・繁華街等における防犯設備(街頭防犯カメラ)の整備		
・地域安全マップ共有システムの運用等		

警察署等の整備

2,955,463

【公安委員会】

(6,921,884)

老朽化や狭隘化が著しい警察署の建替え等

平成22年度は新たに豊中警察署、天満警察署、平野警察署に着手

豊中警察署(用地鑑定等)	開署予定	平成27年度中	2,874	新規
天満警察署(基本計画)	開署予定	平成28年度中	6,317	新規
平野警察署(基本計画等)	開署予定	平成29年度中	10,608	新規
布施警察署(建設工事等)	開署予定	平成22年度中	2,760,412	(480,398)
第二枚方警察署(仮称)(建設工事等)	開署予定	平成24年度中	114,076	(107,136)
城東警察署(基本設計等)	開署予定	平成26年度中	56,085	(6,989)
警察学校	りんくうタウンへの移転整備	供用平成25年4月	5,091	(6,327,361)

6 防災力の充実・強化

建築物の耐震化の推進

15,343,376

【住宅まちづくり部、教育委員会、公安委員会、都市整備部等】

(11,317,780)

・住宅耐震化緊急促進事業			90,202	(58,843)
<p>「府住宅・建築物耐震10ヵ年戦略プラン」に基づき、平成27年度までに府下の建築物の耐震化率を9割達成に向け</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅の耐震診断、改修費用の一部を補助する市町村に対して補助 ・耐震アドバイザー派遣などの普及・啓発を実施等 				
・府有建築物の耐震化			15,243,993	(11,249,600)
耐震化実施方針に基づき、平成27年度までに90%以上の耐震化を目指す。				
・府立学校			5,872,378	(4,569,100)
<p>平成27年度までに耐震化の完了をめざし、Is値が低いものから優先的に着手し、耐震化を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等学校 89校322棟、支援学校 12校28棟 (校数・棟数には設計、耐震診断を含む) 				
・府営住宅			8,633,084	(5,717,706)
耐震改修事業を実施 着手戸数:1,567戸 進捗率79%(本体工事着工ベース)				
・警察署等			735,610	(930,671)
<p>平成27年度までに耐震化の完了をめざし、Is値が低いものから優先的に着手し、耐震化・耐震診断を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・警察署等 11施設 				
・その他の府有建築物			2,921	(32,123)
・鉄道駅の耐震補強(再掲)			20,084	(80,854)
緊急的に耐震性の確保が必要な近鉄今里駅等に対して国及び地元市と協調して支援し、耐震補強を促進				

総合的な治水対策の推進		38,483,851	
	【都市整備部】	(46,530,701)	
・河川改良事業等		25,677,878	(29,149,574)
・西除川、穂谷川等の改修			
・寝屋川流域の地下河川及び調節池等の整備			
・天野川等の高水敷整備等、神崎川等の水質浄化			
・神崎川、木津川等の防潮堤の耐震補強等			
・砂防、急傾斜地崩壊対策及び地すべり対策事業の推進			
・安威川ダム建設費		7,046,298	(8,506,403)
付替道路工事、ダム本体工事(転流工)等			
国の動向等を見極めたうえで、執行時期等を判断			
・槇尾川ダム建設費		1,094,000	(1,098,000)
付替道路工事、ダム本体工事等			
ダム建設の取扱いについて検討中のため、その間、執行を留保			
・国直轄事業負担金		4,665,675	(7,776,724)
治山事業		667,638	
	【環境農林水産部】	(723,551)	
災害の防止、水源の涵養及び環境保全のための森林整備			
防災体制の整備		653,120	
	【政策企画部】		新規
・大手前防災情報センターの整備		13,868	新規
別館防災情報センターの狭隘化及び老朽化の解消を図るため、新別館北館に防災情報センターを整備するための基本設計			
・22年度 基本設計、23年度 実施設計、24年度 工事			
・防災行政無線の再整備		45,686	新規
大手前防災情報センター等の整備を機に、老朽化の著しい防災行政無線を再整備するための基本設計			
・22年度 基本設計、23年度～24年度 詳細設計、24年度～26年度 再整備工事			
・防災情報システムの再整備	(債務負担行為の設定)	593,566	新規
府の防災関連における中枢システムを再整備			
・債務負担行為(支出予定額: 平成23年度:2億8,801万4千円、平成24～27年度:7,051万2千円、平成28年度:2,350万4千円)			

教育・日本一 大阪

1 学校・地域・家庭が支える「教育力」

確かな学力の定着と向上		3,096,547	
	【教育委員会】	(2,424,862)	
・中学校の学力向上プロジェクトの支援(重点)		1,027,201	新規
全国学力・学習状況調査における全国平均を目指し、「学力向上プラン」を策定し、積極的に取組む中学校に対し、担当教員を配置			

- ・大阪府独自の学力・学習状況調査の実施(重点) 57,468 新規
 小中学生の学力等の実態や課題を分析・検証し、今後の教育施策に生かすため、独自の学力・学習状況調査を実施
 ・平成22年度 調査準備、平成23年度 調査実施
- ・市町村支援プロジェクト事業の実施 496,500 (496,500)
 小中学生の基礎基本の定着・活用の育成を図るため、反復学習の実施や学習指導ツールの活用など学力向上に積極的に取り組む市町村に対して補助
- ・習熟度別指導の推進(一部再掲) 2,220,888 (1,928,362)
 小中学校の児童・生徒の学力向上を図るため、学習状況に応じた習熟度別指導を実施
 ・小学校(3年生以上) 国語・算数
 ・中学校 国語・数学・英語

地域の教育力向上 676,415

【教育委員会、環境農林水産部】 (734,683)

- ・学校支援地域本部の体制整備 356,167 (461,533)
 地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進するため、府内全中学校区(291校区)に学校支援コ-ディネーターを配置する市町村に補助
- ・公立小学校の運動場の芝生化(再掲) 320,248 (273,150)
 地域の活動団体が行う公立小学校の運動場の芝生化に要する経費の一部補助等
 ・実施予定 50校 (ほか概ね3千平方メートル以上又は校庭の全面芝生化 3校)
 ・補助上限額 530万円 (概ね3千平方メートル以上又は全面芝生化 1,500万円)

公立学校における教職員定数 460,752,409

【教育委員会】 (459,720,385)

	条 例 定 数	予 算 額	備 考
小学校	27,375人 (27,418人)	213,189,259 (214,795,794)	一部再掲
中学校	15,375人 (14,975人)	123,769,081 (123,422,219)	一部再掲
高等学校	10,243人 (10,115人)	87,194,878 (85,279,880)	
特別支援学校	4,641人 (4,454人)	35,420,416 (34,961,381)	
工業高等専門学校	128人 (140人)	1,178,775 (1,261,111)	

()は平成21年度当初予算ベース

府立高校の授業料無償化

【教育委員会】

公立高校授業料の不徴収代替財源である「公立高等学校等授業料不徴収負担金」(124.5億円)を歳入に計上
 空調使用料(全日制@5,400円/年)も不徴収

私立高校生等への就学支援制度の充実(重点) 20,269,106

【府民文化部】 新規

- ・私立高等学校等生徒授業料支援補助金 6,516,390 新規
 私立高等学校及び私立専修学校高等課程等に在学する生徒の修学上の経済的負担を軽減
 特に、就学セーフティネットの観点から、低所得世帯(年収350万円未満程度)について、私立高校標準授業料との差額を補助することにより、授業料を実質無償化
 (生徒一人当たり補助単価) 年収は標準4人世帯の総収入
 年収250万円未満程度: @312,400円
 年収350万円未満程度: @371,800円
 年収430万円未満程度: @275,200円
 年収500万円未満程度: @175,200円

・私立高等学校等就学支援金	13,752,716	新規
国の高等学校等就学支援金制度創設に伴い、国から交付される就学支援金を、代理受領者である学校設置者に対して交付		
(生徒一人当たり補助単価) 年収は標準4人世帯の総収入		
年収250万円未満程度:@237,600円		
年収350万円未満程度:@178,200円		
年収350万円程度以上:@118,800円		
私立学校教育の振興	48,671,464	
	【府民文化部】	(47,855,737)
・私立高等学校等振興助成費	29,456,290	(28,973,664)
教育条件の維持向上、保護者負担の軽減及び経営の健全化を図り、私立高等学校等の健全な発展に資するため、経常費を助成		
生徒一人当たり補助単価(21年度 22年度)		
高等学校(全日制)	270,848円	275,528円
中学校	214,425円	205,687円
小学校	182,512円	176,475円
広域通信制高校(府内一般生)	47,790円	49,500円
狭域通信制高校(府内一般生)	66,690円	66,600円
・私立幼稚園振興助成費	17,937,380	(17,478,849)
私立幼稚園に対し、経常費助成及び保育料軽減助成等を行うとともに、多様な保育・子育て支援ニーズに応えるため、預かり保育推進事業やキンダーカウンセラー事業などに対し助成		
経常費助成	16,084,215	(16,056,703)
園児一人当たり補助単価(21年度 22年度)		
一般助成	162,812円	165,152円
3歳児特別助成	13,162円(据置)	
教育研究費助成	140,113	(140,095)
園児一人当たり補助単価(21年度 22年度)		
一般助成	48,800円	49,500円
3歳児特別助成	3,900円(据置)	
保育料軽減助成	492,936	(455,308)
園児一人当たり補助単価		
3歳児	23,000円(据置)	
子育て環境整備事業助成	441,647	(432,872)
預かり保育推進事業、キンダ-カウンセラ-事業に対する補助		
特別支援教育助成	386,120	(393,568)
障がいのある幼児の受入れを行う幼稚園に対する補助		
幼児教育の質の向上のための緊急環境整備事業	231,941	新規
私立幼稚園等が行う遊具・運動用具・教具等の環境整備やデジタルテレビの整備について、安心こども基金を活用して補助		
認定こども園整備事業	160,105	新規
幼保連携型認定こども園への移行を促進するため、安心こども基金を活用して、施設整備等に要する費用の一部を補助		
・私立専修学校等振興助成費	1,175,964	(1,250,524)
私立専修学校等に、経常費等を助成		
経常費助成(高等課程)	790,215	(835,025)
生徒一人当たり補助単価(21年度 22年度)		
270,848円 275,528円		
振興助成(専門課程)	230,850	(256,500)
専門課程に係る教育研究経費について補助		
・私立高等学校等教育振興助成費	101,830	(152,700)
私立高等学校等における教育の振興に資するため、教育活動の充実等に要する経費を助成		

2 幅広い教育ニーズに応える学校づくり

府立高等学校のさらなる特色づくり (重点)		194,739
	【教育委員会】	(1,000)
・進学指導特色校の創設	106,373	新規
<ul style="list-style-type: none"> 10校(北野、豊中、茨木、大手前、四條畷、高津、天王寺、生野、三国丘、岸和田高等学校)に「文理学科」を設置(各校1学年4クラス、160名) ・学力診断共通テストの開発、進路支援システムの構築、多目的教室等の施設設備整備等 ・平成23年4月開設 		
・体育科の新設	85,493	新規
<ul style="list-style-type: none"> 摂津高等学校に「体育科」を設置(1学年2クラス、80名) ・全天候型グラウンドの整備(平成22年度～23年度の2か年事業) ・平成23年4月開設 		
・教育センター附属研究学校の設置	2,250	新規
<ul style="list-style-type: none"> 大和川高等学校を教育センター附属研究学校として設備整備 ・平成23年4月開設 		
・中高連携教育活動の充実	623	新規
<ul style="list-style-type: none"> 柏原東高等学校と柏原市内6中学校との連携により、中高連携教育活動を充実 ・中高連携交流教室の設備整備 		
スクールカラーサポートプランの推進		128,737
	【教育委員会】	(103,311)
<ul style="list-style-type: none"> 各学校ごとに特色ある学校づくりができるよう支援 ・専門学科等の充実整備 ・スーパーインストラクター(専門性の高い外部講師)の活用 		
府立支援学校の充実		631,973
	【教育委員会】	(304,584)
・知的障がい支援学校新校の整備 (重点)	60,231	(19,641)
<ul style="list-style-type: none"> 今後の児童生徒数の増加への対応と、生徒の社会的自立の支援のため新校を整備 ・豊能・三島地域(旧島飼高等学校を活用) 基本設計、地質調査、測量調査 ・北河内地域(旧枚方市立村野中学校の敷地を活用) 基本計画、用地管理等 ・泉北・泉南地域(砂川高等学校(H23.3閉校予定)を活用) 基本計画 		
・知的障がい支援学校の教育環境の整備(分校の開校)(重点)	465,921	(235,385)
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の増加に対応するための新校開校までの対応として、下記のとおり、平成22年度から4分校を開校 ・交野支援学校四條畷校、八尾支援学校東校、佐野支援学校砂川校、吹田支援学校鳥飼校 		
・視覚支援学校の建替え整備	105,821	(49,558)
<ul style="list-style-type: none"> 府立視覚支援学校(住吉区)の現地建替にあたって、校舎の実施設計、土地境界測量を実施 ・平成23年度 着工予定、平成26年度 竣工予定 		
府立工業高等専門学校独立行政法人化		30,905
	【教育委員会】	(500)
<ul style="list-style-type: none"> 平成23年4月を目途に公立大学法人大阪府立大学に移管するための条件整備 		

3 教育環境の整備

府立高等学校・支援学校の施設整備	7,419,301
【教育委員会】	(6,256,300)

高等学校整備費
・大規模改造事業(大規模改修及び耐震補強工事等)、バリアフリー化
支援学校整備費
・大規模改造事業(大規模改修及び耐震補強工事等)

公立中学校スクールランチ等の推進	82,500
【教育委員会】	(125,000)

府内公立中学校で学校給食又は学校給食に極めて近いスクールランチを新たに実施する市町村
に対して補助
・対象見込み 33校

府庁改革などの取組み

1 新しい大阪府へ ～変革と挑戦～

(仮称)大阪府咲洲庁舎の整備 11,711,452

【総務部】 新規

大阪ワールドトレードセンタービルディングを購入し、府庁舎として活用【116億5,270万8千円】
 ・WTCビル購入費(84億9734万6千円)
 ・庁舎改修費(12億5,778万9千円)
 ・庁舎管理費(14億489万3千円)
 ・移転関係費(4億9,268万円)
 情報ネットワーク整備及び庁舎間Web会議システムの構築【5,874万4千円】

大手前・森之宮エリアの土地活用(一部再掲) 59,141

【総務部】【健康医療部】 新規

大手前・森之宮まちづくり検討会の結果を踏まえ、具体的な土地活用方策を検討

新公会計制度の導入準備 443,436

【総務部、都市整備部、会計局、公安委員会】 新規

府民への財務情報のさらなる開示と効率的な行財政運営を推進するため、複式簿記・発生主義に対応できるよう財務会計システム等を改修
 (財務会計システム改修費2億4,664万9千円、資産管理システム改修費1億9,678万7千円)
 ・平成23年度試験運用、平成24年度本格運用(予定)

基金からの借入れの見直し 662,902,876

【総務部】 新規

平成9年度から19年度までの間、税収の低迷などによる財源不足を補うため、それ以前の税収の好調な時期に積立てた各基金や減債基金から借入れを実施。その結果、名目上の基金残高と実質的な基金残高に大きな乖離が続いており、府民にとっての分かりやすさの向上と財務マネジメントの確保の観点から適正化を図る。

大阪版市場化テストの推進 1,464,633

【総務部、教育委員会、監査委員事務局、福祉部等】 (313,883)

大阪版市場化テスト監理委員会の審議を経て、民間開放の対象とした以下の業務について、民間事業者に業務を委託

項 目	H22年度	H21年度
府税事務所における窓口業務等	805,336	(261,980)
職員研修業務委託	第1期	債務負担行為設定 限度額:217,572千円 (H22年度～H25年度)
	第2期	48,257 (51,903)
府立図書館の管理運営業務	286,211	新規
監査業務	105,804	新規
居宅サービス事業者等の指定申請の受付業務	35,415	新規
宅地建物取引業免許等の申請受付業務	28,325	新規
府営住宅退去者に係る滞納家賃の催告等(再掲)	12,968	新規
府営水道業務(水道事業会計)	142,317	新規

府試験研究機関の地方独立行政法人化 【商工労働部】【環境農林水産部】 産業技術総合研究所、環境農林水産総合研究所の地方独立行政法人化に向けた調査検討	12,128 新規
---	--------------

2 分権改革の推進

権限移譲推進特別交付金（重点） 【総務部】 平成22～24年度で府内市町村に特例市並みの権限を移譲するため、事務の受け入れ体制を整備する市町村に対して支援 ・一団体あたり3年間で1億円を上限に措置	400,000 新規
市町村振興補助金 【総務部】 自律化に向けた体制整備や行財政基盤の強化に積極的に取り組む市町村に対し助成	1,000,000 (1,200,000)
市町村施設整備資金貸付金(市町村施設整備資金特別会計) 【総務部】 市町村等の公共施設の整備や臨時的な財政需要を支援するため、現行の地方債制度を補完する観点から資金を貸付	2,000,000 (2,000,000)

3 歳入の確保

府有財産の活性化の推進 【総務部】【住宅まちづくり部】 府有地を総点検して、活用可能な財産の掘り起こしを実施(測量委託費等 71,576千円) 府民センタービルの空スペースを有効活用(移転・改修費用 68,203千円) 不動産売払収入(歳入)H22 36.8億円(H21 100億円)	139,779 新規
府営住宅退去者に係る滞納家賃の催告等(再掲) 【住宅まちづくり部】 府営住宅退去者に係る滞納家賃催告業務、債権回収業務について民間事業者に業務を委託	12,968 新規

4 その他

国所管法人への支出の見直し 21年度に実施した点検をさらに進め、22年度当初予算編成において13億円を縮減 見直し実施:77事業(71団体) 予算額: H21 46.8億円(一般財源 25.7億円) H22 33.5億円(一般財源 15.2億円) 効果額: 13.3億円(一般財源 10.5億円) 21年度当初予算における見直しと合わせた効果額 14.2億円(一般財源 11.1億円)	
--	--

選挙執行費		3,456,292
	【総務部】	新規
・参議院議員通常選挙	2,744,295	新規
22年7月の任期満了に伴う参議院議員通常選挙にかかる執行経費		
・府執行分 458,213千円(投票用紙、選挙公報、公営物品等)		
・市町村交付金 2,286,082千円(投開票所経費、ポスター掲示場費等)		
・府議会議員選挙	711,997	新規
23年4月の任期満了に伴う府議会議員選挙にかかる22年度分の執行経費		
・府執行分 142,416千円(投票用紙、公営物品等)		
・市町村交付金 569,581千円(ポスター掲示場費、臨時啓発費等)		
用水供給料金の値下げ (水道事業会計)		44,389,800
	【水道部】	(51,802,800)
		(給水収益)
現在の経営状況や大阪府営水道長期施設整備基本計画の見直しなどを踏まえ、用水供給料金の値下げを実施		
料金単価: 88.1円/立方メートル 78円/立方メートル		